

【令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業】

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	【事業の概要】	【成果・実績】 (事業のアウトプット)	【効果】
1	令和5年度中土佐町低所得世帯支援給付金(追加給付)	1,750,000	1,750,000	R5.12.15	R6.3.29	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1323世帯×70千円のうちR6計画分 ・R5年度分の住民税非課税世帯 (1323世帯)	対象世帯の95.66%に給付金を支給(対象世帯数1,383世帯に対して給付世帯数1,323世帯)	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担軽減支援となった。
2	令和6年度中土佐町定額減税補足給付金、令和6年度中土佐町低所得世帯支援給付金(新たに住民税非課税等となる世帯への給付)	45,509,739	45,508,364	R6.5.15	R6.11.20	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 187世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 103世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 48世帯×100千円、子ども加算 101人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1641人(38280千円)のうちR6計画分 事務費 4685千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ・低所得世帯等の給付対象世帯数(338世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1641人)	令和5年度均等割のみ課税世帯:対象世帯の92.12%に給付金10万円を支給(対象世帯数203世帯に対して給付世帯数187世帯) 令和6年度低所得世帯支援給付金(新たに住民税非課税等となる世帯への給付):対象世帯の92.63%に給付金10万円を支給(対象世帯数163世帯に対して給付世帯数151世帯) 令和5、6年度住民税非課税及び均等割のみ課税化世帯の子ども加算:対象世帯の100%に給付金子ども1人につき5万円を支給(対象世帯数58世帯101人) 令和6年度定額減税補足給付金(当初調整給付):対象者の94.23%に定額減税補足額を支給(対象者1022人に対して給付963人)	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)への支給、その世帯に属する子どもへの追加支給、令和6年度実施の定額減税との差額が発生する低所得の方々に対する差額支給により、負担軽減及び生活維持の支援となった。
3	<欠番>	-	-	-	-	-	-	-
4	<欠番>	-	-	-	-	-	-	-
5	<欠番>	-	-	-	-	-	-	-
6	令和6年度中土佐町定額減税補足給付金、令和6年度中土佐町低所得世帯支援給付金(新たに住民税非課税等となる世帯への給付)(事務費)	-	-	-	-	-	-	-
	合計	47,259,739	47,258,364					